

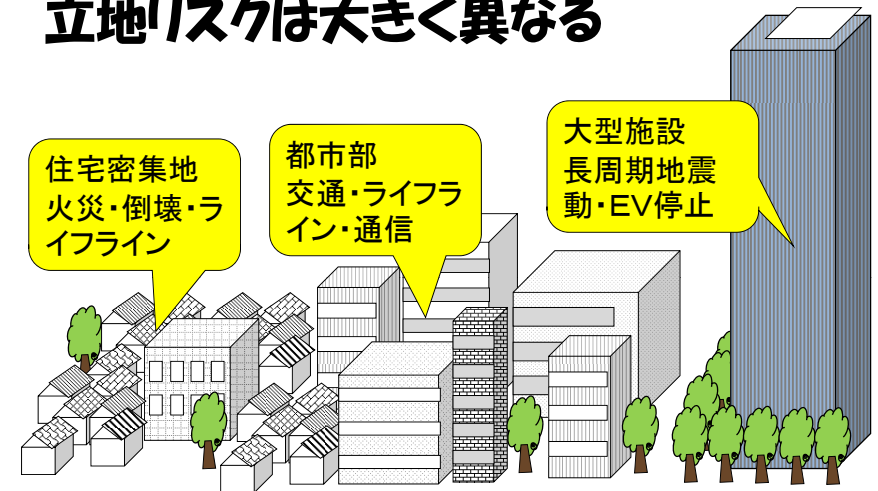
施設の災害対応 問題提起・今の取り組みで大丈夫？



株式会社セ/ン 上倉秀之

本資料の見解は、個人的な意見であり会社あるいは特定の団体の総意ではありません。

立地リスクは大きく異なる



液状化・浸水・津波・土砂崩れ・土壌汚染etc...建物は、さまざまなリスクから逃れられない。

2

施設管理の枠組み

施設の維持管理日常的業務は分担して行っている。



- ➔ 全体として省力化が進み、人員数は減少傾向。
- ➔ 機械化により無人化された業務もある。(近年、駐車場は運営形態ごと変更となっている。)
- ➔ 「職人」は減少し、修理等は業者に依頼する場合が大半。防災面から見た場合は、修理が難しい。
- ➔ 資器材は最小限のストックになっている。防災面から見た予備は少ない。

災害医療体制の問題

大型施設にはクリニック等の医療機関が入居している建物も多いが、緊急時の体制と連携している事例は少ない。

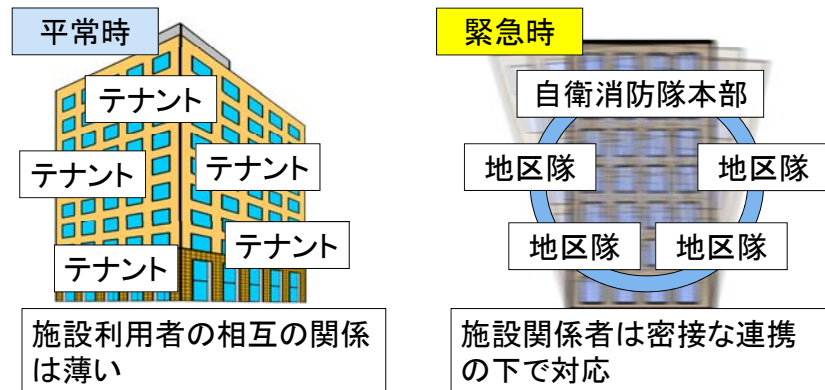
機材や薬品等も災害対策中心に備蓄している訳ではありません。



停電や断水などで、医療用機材が使えない場合もあります。

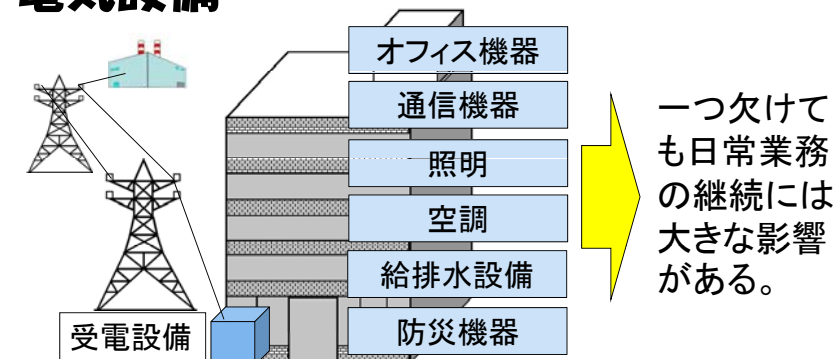
施設内での負傷者を減らす取り組みが重要

緊急時の組織体制について



1ビル1テナント(1棟使用)の企業では、普段から顔が見えている訓練が行われているため3.11でも有効に機能した例あり。

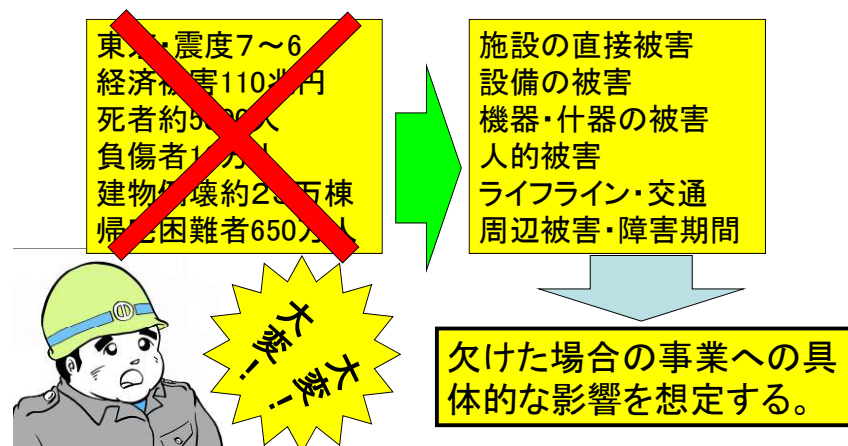
電気設備



- ・送電、受電設備、配電機器、配線、機器の全てが必要。
- ・施設側で72時間の「通常電源」確保は困難。(発電所が必要)
- ・非常用電源では、非常用の機器分しか確保できない。
- ・発電機器は設置環境に制約がある。後付けは難しい。
- ・追加、増設等での失敗事例あり。要注意。

具体的な「被害想定」が必要

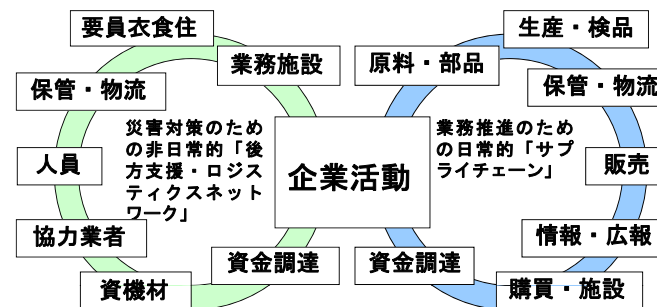
マクロな被害想定より、建物単位・事業単位の被害想定が重要。



後方支援(兵站)の問題を考慮する

立地環境に依存する企業活動

大規模災害において、ライフラインやサプライチェーンなどの「社会基盤の被害」が、施設にどの程度影響するか予想が困難です。また、平素は容易に手に入る「食」や「資器材」「文具」が入手困難となります。



施設の「防災訓練」を確認

- 防災訓練が「避難訓練」「消火器操作」「AED取扱」で終わっていませんか？（消防訓練と何が違うか）
- 自衛消防隊本部隊（防災センター）と、自衛消防隊地区隊（テナント等）と災害ボランティアが連携した訓練ですか？
- オフィスでの救出訓練や重傷者の搬送訓練は組み入れられていますか？
- 消防隊が来ない想定での訓練になっていますか？
- 首都直下型の地震「阪神大震災」型の被害を忘れずに想定しましょう。⇒建物の被害、設備の被害
- 防災センターの人員だけでは、対応できない被害想定をしましょう。⇒負傷者多数発生等
- 自衛消防隊地区隊・ビル内の防災ボランティア組織との連携を図りましょう。⇒自衛消防本部隊と地区隊の連携

9

事前対策のポイント

- 耐震診断と耐震改修の推進
- 建物・設備に関する権利関係・購買記録等の基礎資料の整理
- 建物・設備に関する建築図面・設備取扱説明資料等の整理
- コア機材や特注機材等の確認と交換品等の確保
- 提携業者の緊急時駆け付け体制と、修理等の業者の確保
- 緊急事案対応の手順をマニュアル化
- 緊急事案対応の必要機材をリスト化
- 緊急事案対応の連絡先をリスト化
- 教育、訓練、演習による災害対応等の見直しと、対応要員のレベルアップ
- 「安全と安心」等、防災面に配慮したFM戦略と管理



2012.12 福島県新地町にて

株式会社セノン
執行役員企画部長 上倉秀之
h-kamikura@senon.co.jp